

総務環境委員会

No.	項目	概要	頁
I	あなたが使える制度お知らせサービス～For You～ (千葉県千葉市) 人口：980,053人 事業開始：令和2年度	千葉市は、無料通信アプリLINEを活用し、市民が使える可能性のある制度を個別に通知する「あなたが使える制度お知らせサービス～For You～」を実施している。各種手当の受給や健康診査などの利用について、市が保有する住民情報を活用し、受給対象となる可能性のある方へ、LINEメッセージでお知らせすることで、市民が自ら検索や問い合わせを行う負担を軽減している。	1
II	循環型社会実現に向けた「廃棄物・資源物収集のDX」 (神奈川県座間市) 人口：132,013人 事業開始：令和元年度	座間市では、循環型社会の実現に向けて、令和元年度から家庭系廃棄物・資源物収集のDXによる業務の最適化に関する実証実験を開始した。デジタルの活用によって既存収集業務の効率化、新たなリサイクル体制の確立が実現し、廃棄物削減につながっている。	5
III	ペルソナマーケティングを活用した人口減少対策 (広島県福山市) 人口：458,460人 事業開始：平成30年度	福山市は、人口減少対策として、全国で初めてペルソナマーケティングの考え方を導入した。政策ターゲットを「進学」「就職」「移住」の社会増減ターニングポイントと、「シングル」「専業主婦(夫)」「共働き(子どもあり)」「共働き(子どもなし)」のライフスタイルで捉え、統計データやアンケート調査等と掛け合わせ、分析を行う。その結果、政策ターゲットと市民ニーズをより明確に意識した政策企画・立案を実現している。	9
IV	出張行政サービス「お出かけ市役所」 (福島県いわき市) 人口：321,184人 事業開始：令和2年度	いわき市は、全国で初めて中山間地域等における行政サービスの利便性向上を図るため、遠隔相談や証明書発行機能等を搭載したマルチタスク車両を活用した「お出かけ市役所」の実証実験を進め、その後本格実施した。生活利便性向上や中山間地域や郊外型住宅地等に暮らす高齢者等の暮らしの安心を支える取り組みにつながる事が期待されている。	13

I あなたが使える制度お知らせサービス～For You～（千葉県千葉市）

1 事業概要

各種手当の受給や健康診査などの行政サービスについて、市民が自ら検索や問い合わせを行う負担を軽減するため、市が保有する住民情報（世帯構成や税情報等）を分析して各制度の受給対象となる市民を抽出し、個別にメッセージを送信する。通知対象制度は、健康診査・がん検診、予防接種、障害・難病児童支援、ひとり親家庭支援等である。

2 導入の背景

市が提供する各種支援サービスの受給は、市民からの申請が前提となっており、さらに、支援が必要な人ほど、これらのサービスについて、情報を得たり、調べたりする時間がないと推測される。申請ができずに、各種支援サービスの受給ができていない市民がいる恐れがあり、受給漏れの防止が課題となっている。

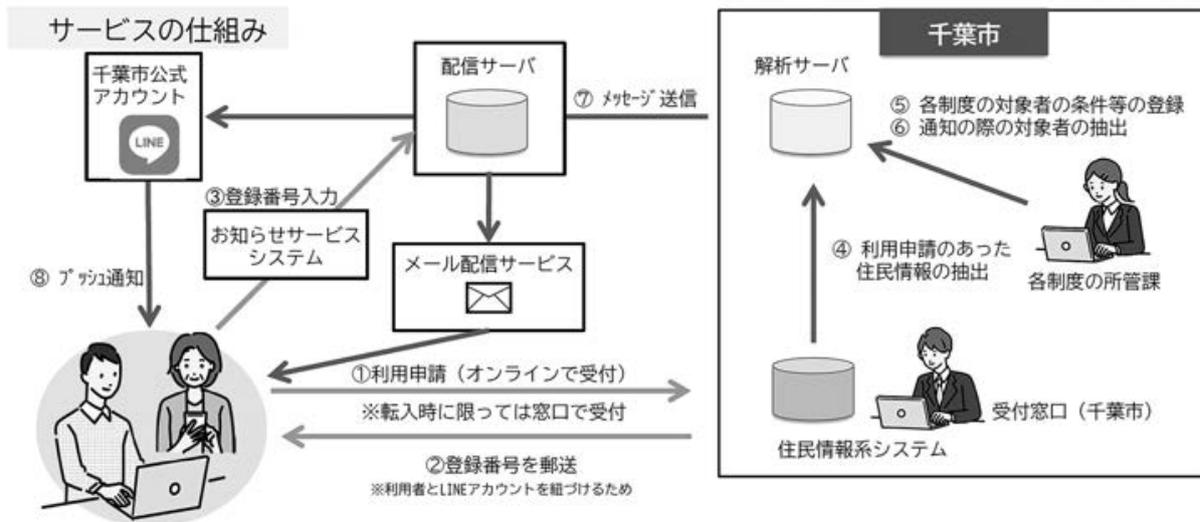
そこで、個々の市民からの同意を得た上で、住民情報の解析を行った。結果、市民一人ひとりに合った情報提供が可能となり、市民が自ら検索や問い合わせをしなくても、受給できるサービスを把握し、申請することが可能となった。

3 システム構築までの経緯

- ・「市民に時間を返す」取り組みの一つとして平成25年から取り組み開始
- ・平成27年から総務省の実証事業に参加し、プッシュ型通知のあり方について検討
- ・平成30年からLINEを活用した通知サービスについて具体的な検討を開始
- ・令和3年1月28日サービス開始

4 「あなたが使える制度お知らせサービス」の仕組み

- ・市民は、本サービスの利用申請を行う。
（申請には、氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレスが必要）
- ・市役所においては、利用申請のあった市民の住民情報を抽出するとともに、各制度の対象者となる条件等をあらかじめ解析サーバに登録しておく。
- ・通知を行う際は、解析サーバに登録した対象者の条件を用いて、対象者を抽出し、メッセージを送信する。
- ・受信方法は、LINEかメールのいずれか又はその両方を選択可能で、利用者が設定する。



5 申請者数及び年代別利用者割合

申請者数

(令和5年11月30日時点)

11,662人

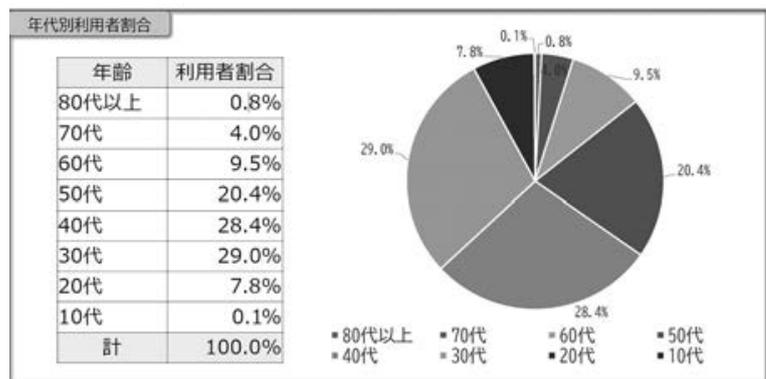
通知実績

(令和5年12月11日時点)

通知した延べ件数：252件

通知した延べ人数：44,965人

※利用者アンケート等の全利用者を対象とした一斉送信を除く。



6 あなたが使える制度お知らせサービス制度一覧 (令和5年10月時点)

乳児一般健康診査	産後ケア事業
特定健康診査	妊産婦歯科検診
健康診査	心身障害児童福祉手当
一日人間ドック費用助成	特別児童扶養手当
脳ドック費用助成	精神障害者保健福祉手帳
肺がん・大腸がん検診	自立支援医療（精神通院医療）
前立腺がん検診	児童扶養手当
骨粗しょう症検診	ひとり親家庭等医療費助成
歯周病検診	J R 定期乗車券の割引制度
胃がんリスク検査（ピロリ菌検査）	家庭生活支援員の派遣

水痘（水ぼうそう）予防接種	母子・父子・寡婦福祉資金
麻しん・風しん予防接種	水道料金の減免
二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種	下水道使用料の減免
日本脳炎（2期）予防接種	子育て世帯を支援するための市営住宅期限付き入居
高齢者肺炎球菌予防接種	

7 予算・決算

（単位：千円）

		令和2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	システム構築	19,970	－	－	－
	システム運用保守	1,478	3,161	3,161	3,161
	システム構築に伴う関連システムの改修	9,497	－	－	－
	機能改修	－	－	685	9,565
決算額	システム構築	14,784	－	－	－
	システム運用保守	1,478	3,161	3,161	
	システム構築に伴う関連システムの改修	9,111	－	－	－
	機能改修	－	－	685	

※予算額の機能改修について、5年度のみ一部関連システム改修を含む

※すべて一般財源（補助金等の活用はなし）

機能改修について

- ・4年度は、通知対象制度として「妊産婦歯科検診」「一日人間ドック費用助成」「脳ドック費用助成」を追加した。
- ・5年度は、「日本脳炎（2期）予防接種」「精神障害者保健福祉手帳」「自立医療支援（精神通院医療）」を通知対象制度として追加するとともに、多くの市民に活用していただくためのサービス向上を目的として、LINEを活用することが難しい方やLINE以外での通知を希望する方などに対し、メール送信機能を追加した。

8 サービス導入による効果

- ・通知対象制度の受診率・受給率について、3年度末と4年度末の状況を比較した結果、11制度でこれらが向上していた。（対象制度26制度）

※ただし、新型コロナウイルス感染症の収束や各制度の広報の改善なども要因として考えられる。

- ・所管課から「胃がんリスク検査の制度について通知をした直後から問い合わせ件数・受診券申込数が増加した」という声や、利用者から「子どもの予防接種は種類が多く、一度にまとめて予診票が届き、接種時期を自分で確認する必要があるが、接種時期に「あなたが

「使える制度お知らせサービス」から通知が届いたので、「忘れずに予約できた」などの声をいただいていることから、一定の効果が出ていると推察している。



9 今後の展望について

・制度拡充

利用者を増やすために、通知対象制度の拡充の検討が必要不可欠である。

現行の子育て・福祉関係などの制度の拡充のみならず、通知対象者が多い分野や対象者の絞り込みが可能なイベントなども通知の対象とするかなど、より一層のサービス拡充について検討する。

・広報戦略

制度拡充と併せて、効果的に知らせる広報戦略や手法を検討、実施していく。

・通知後の相談・申請等への対応

通知後の相談、申請、給付までをワンストップで行えるなど、サービスの高度化に向けた検討を行う。

【参考資料等】

千葉市提供資料

千葉市ホームページ

Ⅱ 循環型社会実現に向けた「廃棄物・資源物収集のDX」（神奈川県座間市）

1 事業の概要

座間市では、循環型社会実現に向けて、令和元年度から家庭系廃棄物・資源物収集のDXによる業務の最適化に関する実証実験を開始した。デジタルの活用によって既存収集業務の効率化が実現し、効率化によって創出された余力で新たなリサイクル体制を確立、現行の体制のままで廃棄物を削減することが可能になった。また、創出された余力は、市民に向けた啓発活動・コミュニケーションの拡充にもつながっており、市民と一体となった循環型社会実現に向けて、更なる取り組みへと進んでいる。

2 座間市のごみ処理の沿革

昭和38（1963）年頃～ 収集体制の整備

- ・昭和62（1987）年 家庭系可燃ごみ週3回収集試行
- ・平成6（1994）年 資源分別収集開始
- ・平成20（2008）年 収集業務の委託化検討開始

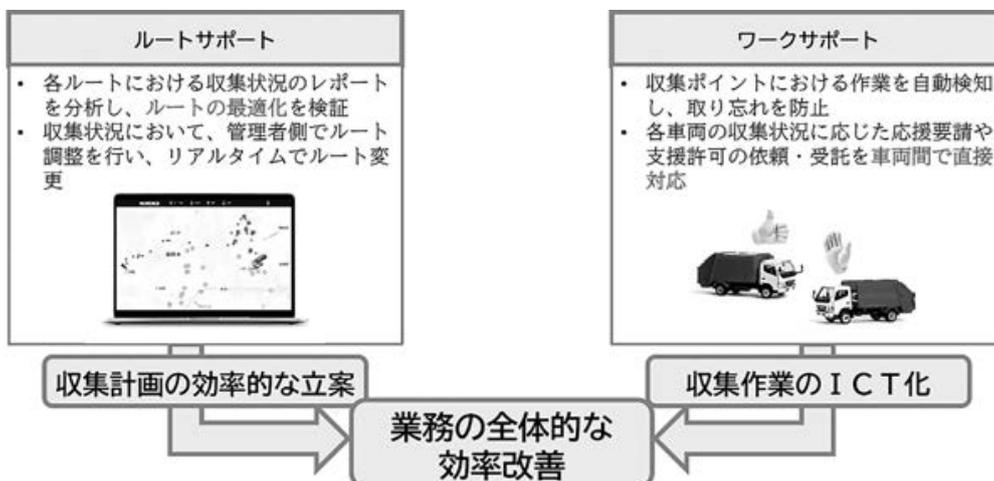
平成25（2013）年～ 分別・資源化の市民啓発強化

- ・平成30（2018）年 総合防災訓練で災害廃棄物収集
- ・令和元（2019）年 小田急電鉄との協定締結（サーキュラー・エコノミー推進に係る連携と協力に関する協定）

※サーキュラー・エコノミー（循環経済）とは、従来の3Rの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。（環境省ホームページより抜粋）

- ・令和2（2020）年 タブレット端末を活用したDX収集の実証実験
- ・令和3（2021）年 風水害での情報収集に係る実証実験
- ・令和5（2023）年 組織機構改革（資源対策課を廃止、資源対策課内の3係をそれぞれ課に再編）

3 廃棄物・資源物収集のDX



(1) 既存業務の効率化

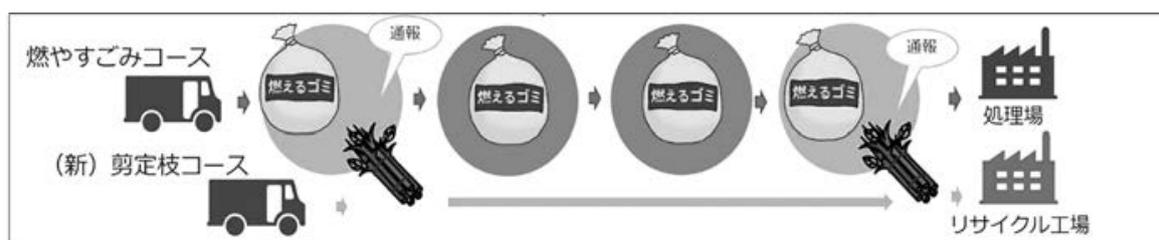
システムにより可視化されたリアルタイムな収集状況を全車が把握し、積載量に余裕のある収集車が、進捗が遅れている他収集車が担当する区域での収集を支援して積載量を高めることを可能にする運用を開始した。

(2) リサイクルの体制の拡充

システムによる業務の効率化によって、令和3年6月より、以前から問題意識を有していた剪定枝等草木類のリサイクルを拡充した。

燃やすごみの収集日に剪定枝も排出可能とし、収集職員が燃やすごみを回収しながら、剪定枝が排出されている集積所をタブレットで通報し、事務担当者が情報を集約する。剪定枝コースの収集車が、「剪定枝あり」として報告された集積所から剪定枝を収集し、リサイクル工場へ搬入。その後、剪定枝は市内リサイクル業者へ搬入され、バイオマス燃料として再利用される。

剪定枝は、すべての集積所に、また、一年を通じて排出されるものではないことから、該当の集積所を特定して収集する方法は効率が良く、効果を発揮している。



(3) 市民啓発活動の拡充

市では、従前から市民への啓発活動に注力し、内容はリサイクルの前提となる「分別」に特化していた。しかし、循環型社会の実現には、消費の段階から意識を高めて行動することが不可欠であり、近年では5R「Refuse（リフューズ）、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Repair（リペア）、Recycle（リサイクル）」に加え、土に還すことを意味する「Rot（ロット）」など、廃棄物になる前の行動や有機性廃棄物の活用など様々なテーマを扱って啓発を行っている。また、啓発活動で使用する教材等は、以前は収集業務の合間に製作していたが、現在はシステム活用によって創出された時間を製作時間に充てている。

(4) 市民サービスの向上

収集車は年間を通じて市内全域をくまなく走行しており、収集職員は地域の状況を一番把握しているため、走行中でも異常を感知することができる。こうした情報を効率よく、迅速に災害対応や施設修繕を所管する部門に伝達することで、安心安全につながる市民サービスの向上が期待される。

市では、令和3年10月の台風接近時に市内の危険個所を通過する収集車がシステムを応用して危機管理部門に画像データを送信し、適宜共有することで、災害時のインフラ監視

網として機能することを実証した。今後は、災害発生後の仮設トイレの効率的なし尿処理体制の構築や、災害廃棄物の回収における他市との連携したシステム運用に向けて、取り組みを進めていく。

(5) 令和元年度（システム導入前）との比較

令和3年度	車両の平均積載量	運搬回数	剪定枝リサイクル量	家庭系可燃ごみ
システム実装後 年度実績	+11.6% 1,834kg→2,047kg 213kg 増	-16.3% 11,266回→9,427回 1,839回 減	+481% 166t→966t 800t 増	-6.7% 20,788t→19,378t 1,410t 減

令和3年1月に全車両にシステムを搭載し、これを活用することにより、車両の平均積載量を引き上げ、運搬回数を大幅に削減した。積載量と運搬回数の合理化は、市外の焼却施設まで搬入1回あたり往復20km程の距離を走行するため、職員の稼働率への影響が大きい。



- ・業務のDX，効率改善の効果が焼却ごみの削減にまで波及した。
- ・最先端の機材・技術の導入，業務を改善することが、職員のモチベーションに繋がり、新たな施策へ素早く対応することができる。

4 システムの導入費用等

契約期間：令和4年4月1日～9年3月31日

契約金額（年額・税込）

(単位：万円)

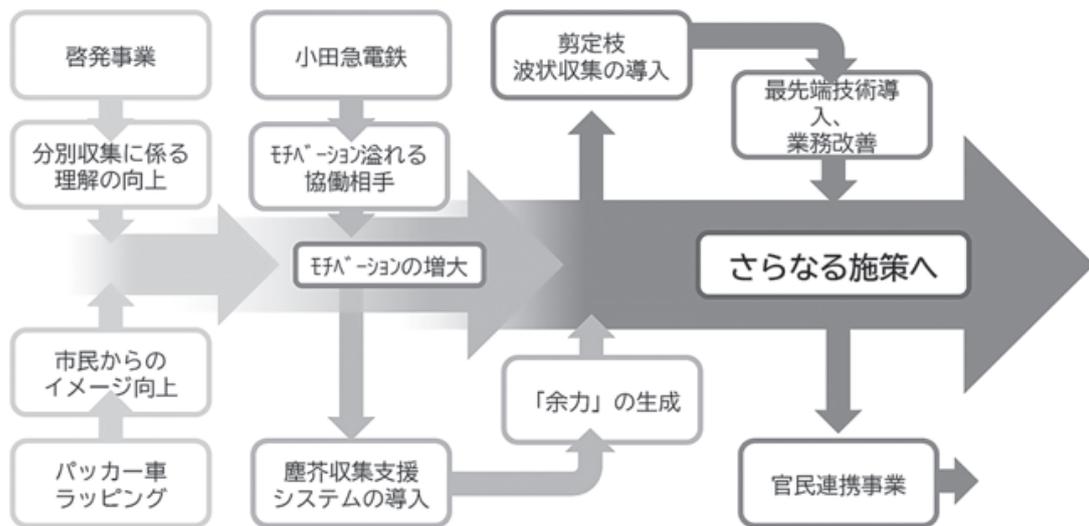
4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間合計
660	1,320	1,320	1,320	1,320	5,940

賃貸借 5年契約（債務負担行為）

タブレット設置台数 30台



座間市サーキュラー・エコミーの推進と取組み（総括）



5 今後の展望

- (1) 廃棄物削減を高めるリサイクルの拡充
 - ・ 食品残渣のリサイクルに向けた取り組み
 - ・ 使用済み紙おむつのリサイクルに向けた取り組み
- (2) 市民サービスの向上
 - ・ 市民への収集状況データの活用・開示方法の検討（収集車の見える化）
 - ・ 災害時等の活用に向けた運用方法の確立
 - ・ 行方不明者の搜索等，その他市民サービスの向上に資するプログラムの確立

【参考資料等】

座間市提供資料

座間市ホームページ

Ⅲ パルソナマーケティングを活用した人口減少対策（広島県福山市）

1 導入の経緯

福山市の人口は2013年以降、自然減と社会減が重なり人口減少社会の到来が現実味を帯びてきた。特に10代から30代の女性の転出が継続しており、こうした状況が続けば出生数の低下など人口減少に拍車がかかるものと危惧していた。

そのため、2018年度に、本格的な人口減少社会の突入に備え、高齢者を支える現役世代を減らさない施策に重点を置いた「新たな人口減少対策～強化策～」を取りまとめた。

取りまとめに当たっては、既存施策の検証に加え、全国で初めて兼業・副業限定で募集した戦略推進マネージャーなどの外部の知見も取り入れており、施策効果を高めるため、進学・就職や結婚・出産など人生の転機ごとに政策ターゲット（パルソナ）を設定し、それぞれのパルソナの満足度を高める施策を推進している。

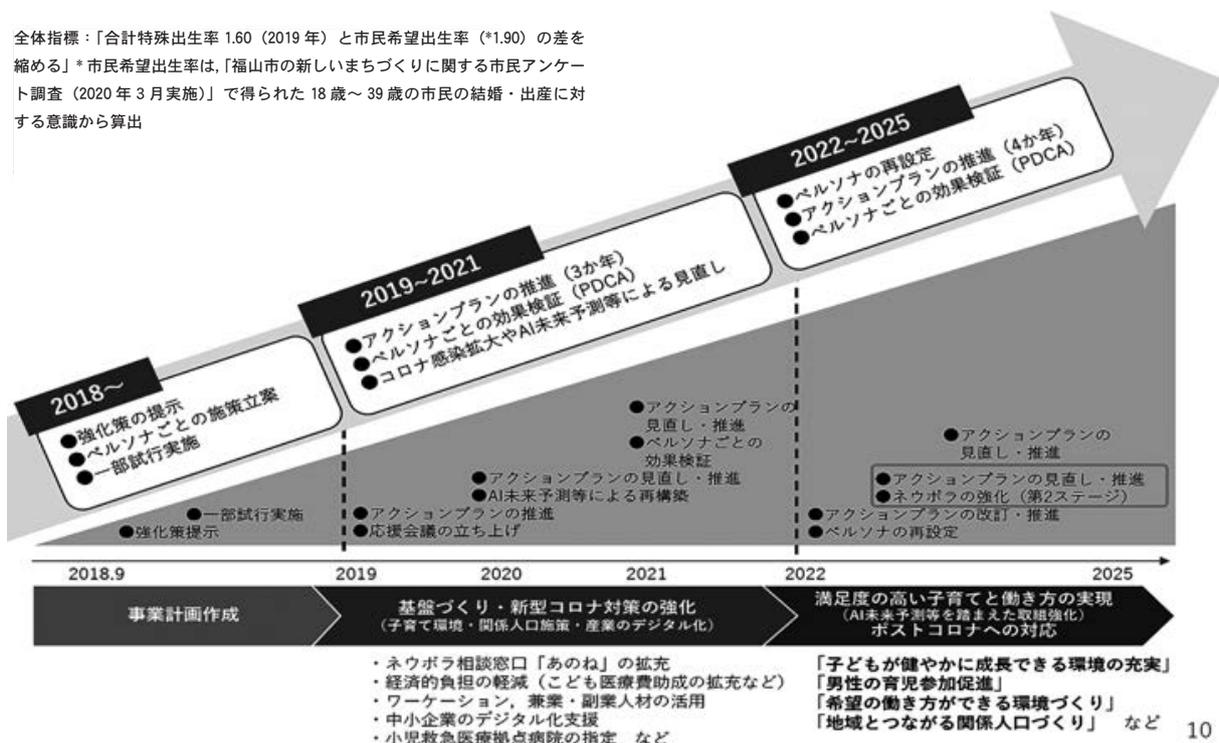
※パルソナ…サービスを利用する象徴的なユーザーのこと

2 事業の概要

人口動態に係る課題を統計調査から分析し、進学、就職、移住など社会増減の起こるタイミングと、専業主婦（夫）、共働き（子どもあり）、共働き（子どもなし）、シングルなどライフスタイルの違いを踏まえた9つのパルソナ像を設定し、それぞれの満足度を高めるためのアクションプランを作成するとともに、市内の企業がプランを主体的に実行するための会議を設置し、事業を展開している。

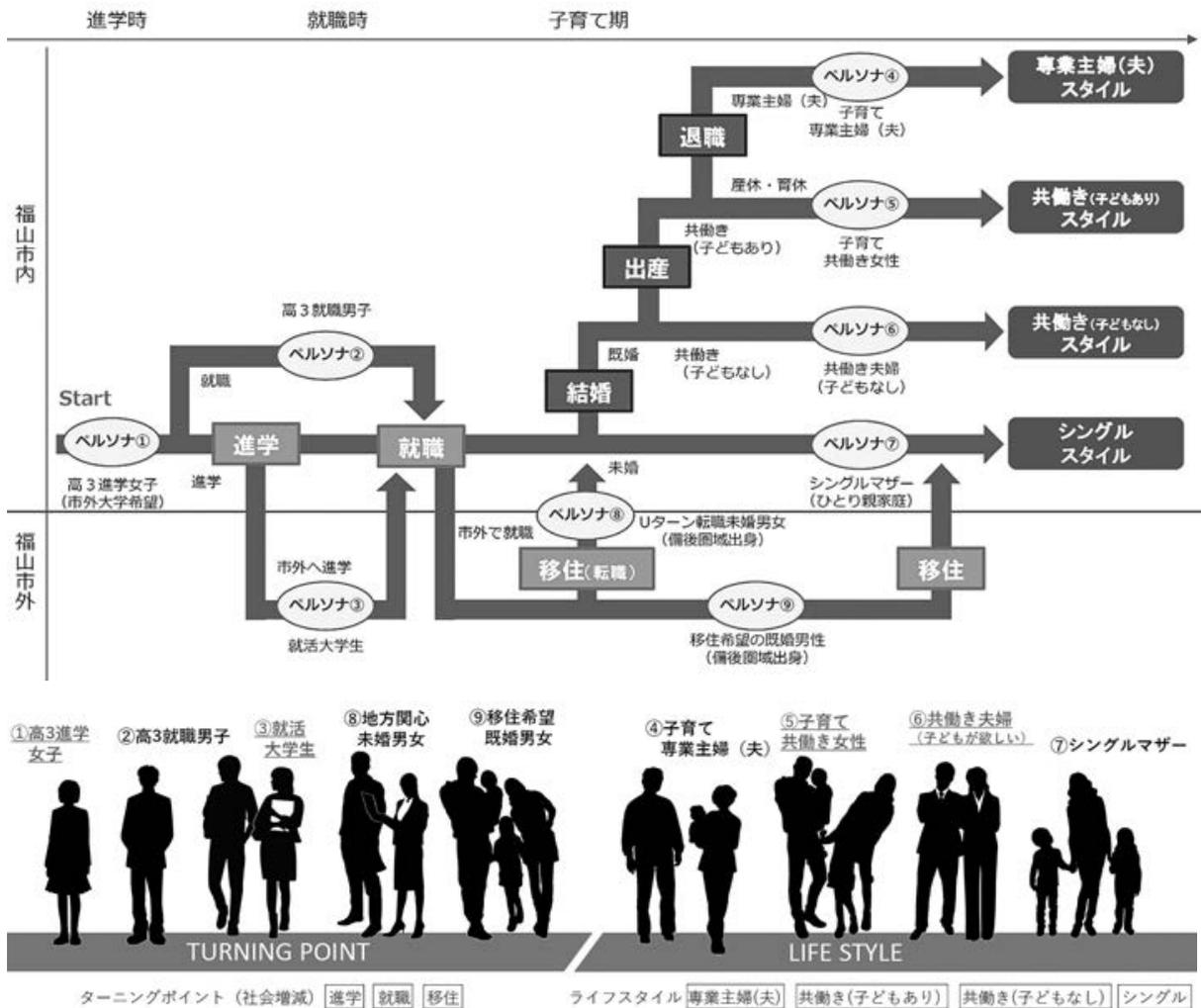
3 ロードマップ

全体指標：「合計特殊出生率 1.60（2019年）と市民希望出生率（*1.90）の差を縮める」*市民希望出生率は、「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート調査（2020年3月実施）」で得られた18歳～39歳の市民の結婚・出産に対する意識から算出



4 9つのペルソナと推進体制

ライフステージごとに想定される政策ターゲット(ペルソナ)のイメージ



- ・人口減少を3つのターニングポイントと4つのライフスタイルで捉え、9つのペルソナを設定。
- ・特に人口増減に影響のある4つのペルソナ (①高3進学女子, ③就活大学生, ⑤子育て共働き女性, ⑥共働き夫婦(子どもが欲しい)) に重点的に取り組む。
- ・産官学で役割を分担し、人口減少対策のための取り組みを企画・実行する組織として「みんなのライフスタイル応援会議」を設置。
- ・新たな施策構築や取り組みの強化に向け、高度専門人材や市外大学等の外部有識者などとも連携する。



5 ペルソナの設定および具体的施策

(1) ライフステージごとの分析とペルソナの設定

- ・人口関連データ（国勢調査や人口動態など）と意識関連データ（市政に対するニーズや民間データなど）を集計，分析。

【人口関連データ】

- ・広島県への移住相談件数は年々増加し，2021年（令和3年）には2015年（平成27年）の2倍以上に増えるなど，移住への関心が高まっている。

【意識関連データ】

- ・新型コロナにより，地方移住への関心が高まっており，地方での関わりを通じて地方移住や転職に繋がる可能性も高まっている。
- ・自分のキャリアを生かした仕事や地域に密着した仕事を希望しているが，移住先で仕事を見つけることがハードルとなっている。
- ・移住を検討している子育て世帯は，子育てや教育に関する支援や環境を特に重視している。

- ・分析したデータから，年齢・性別，職業，生活状況など具体的なペルソナを設定し，各ペルソナの満足度を高める分野ごとの効果的な強化策を打ち出す。

(2) ペルソナ⑧（移住に関心がある25～39歳の未婚男女）に対する施策

ペルソナ⑧

移住 【地方関心未婚男女】

福山で働く・暮らす “体験の場”を提供

地方での「働く・暮らす」に関心がある25～39歳 未婚の会社員



住む場所に制限されない働き方を実現したいが，なかなか一歩が踏み出せない。

地方への関心が高まっているが，地域の人や地元企業との関わりがなく，暮らしや働き方のイメージが湧かない。

年齢：30歳
性別：男女（未婚）

職業等：会社員（クリエイティブ（IT・デザイン）系）
子ども：なし
住まい：首都圏・関西圏に在住（賃貸住宅）

○地域・企業とのつながりの創出

ア ワークेशनふくやまの推進（官民連携）

- ・ワークेशन等で本市と関わりを持つ人が首都圏で備後圏域の魅力を発信する首都圏フェアの開催
- ・医療版ワークेशनの実施
- ・令和5年度予算額：7,511千円

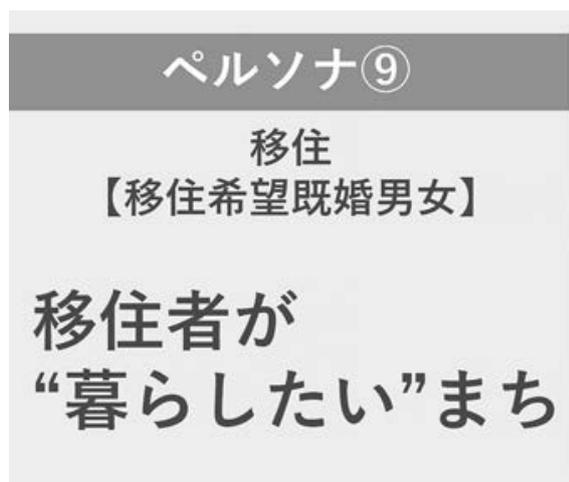
イ 兼業・副業人材の活用（官民連携）

- ・副業人材の活用に関するシンポジウム・交流会等の実施
- ・備後圏域内企業と兼業・副業人材とのマッチングにより，企業の経営課題解決・経営の高度化を支援

ウ ふくやまビジネスキャンプ

- ・首都圏等のデジタル人材と市内企業との交流を促進するイベントの開催
- ・R5年度予算額：11,000千円

(3) ペルソナ⑨（一家で移住を考えている25～39歳の夫婦）に対する施策



一家で移住を考えている25～39歳 既婚の会社員

自然豊かな環境で子育てをしたいが、待機児童や地方の教育環境が不安。

地元で家を持つことや親の介護など、将来設計を考えない。

関西圏など都市部の企業に就職したけど、自分のスキルを地元の企業で生かしたい。

年齢：37歳
性別：男女（既婚）
職業等：会社員

子ども：2人（幼児（保育所）・乳幼児）
住まい：備後圏域出身（Uターン希望）
関西圏等に在住（賃貸住宅）

○子育て・教育・生活環境の充実

①子どもの個性を尊重した学びの充実

- ・常石^{つないし}とともに学園（イエナプラン教育校）や広瀬学園（特認校）の運営

②移住後の生活スタイルを発信

- ・地域おこし協力隊による情報発信（官民連携）
- ・オンラインコミュニティ等による本市の魅力発信と移住促進

③移住促進策の強化

ア 移住支援事業費補助

- ・東京23区在住者又は通勤者が福山市に移住した場合に支援金を支給
- ・2023年度から対象を拡充（県の求人情報サイトを通じて就職した者に加え、テレワークで移住前の業務を継続する者と市内で起業する者を追加）

イ 企業の人材確保支援の強化

- ・市内企業が求める人材と都市圏等の転職希望者をマッチングし、インターンシップを実施

6 今後の予定・構想

分析は、現状を前提としたものであり、これまでになかった新たな政策によって、未来の選択肢の幅が広がる可能性がある。

市民の意識や考えは、新型コロナウイルスの感染拡大など、社会の変化によって、常に更新されており、子育て世帯とのワークショップなどから最新の定性的なデータも収集し、市民のニーズ、実態に合ったペルソナに変化させていく必要がある。

効果的な人口減少対策を打ち出していくため、人口減少対策アクションプランについては毎年度更新する。

【参考資料等】

福山市提供資料

福山市ホームページ

IV 出張行政サービス「お出かけ市役所」(福島県いわき市)

1 いわき版MaaS推進プロジェクトについて

(1) 背景・課題

いわき市では、人口の減少・高齢化の進展、広域多核分散型の都市構造などにより、自動車分担率(約77%)が中核市で最も高いなど極度の自家用車依存となっているほか、公共交通機関では、利用者の減少、担い手不足、ICT化やキャッシュレス化の遅れなどが顕著となっており、市民の生活交通の維持確保や来訪者の二次交通の確保等、交通課題の解消がまちづくりの重要なテーマとなっている。

(2) 目的

ICTの活用や新たな移動手段の確保等により、移動の効率性や利便性、快適性の向上を図り、交通課題を解消するとともに、移動の目的となる地域サービスと連携した新たなサービスを構築することにより、市民生活の利便性向上や地域経済の活性化につなげることを目的に、いわき市の特性に応じた「いわき版MaaS」の構築に向けた取り組みを推進している。

※MaaS：Mobility as a Service 移動のニーズに応じて複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等が一括で行えるサービス。また、観光や医療等、交通以外のサービスとの連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決につなげるもの。

2 お出かけ市役所

(1) 概要

中山間地域等における行政サービスの利便性向上やスマートシティの推進を図ることを目的に、遠隔相談機能等を搭載した車両を活用し、出張サービス「お出かけ市役所」の実証を行った。(実施期間：令和3年10月～5年3月)

※出張行政サービス「お出かけ市役所」は、いわき版「骨太の方針」で打ち出された「五本の矢」の改革のうち、「行かない!待たない!市役所」の具体的取り組みの一つ。

① マルチタスク車両の活用

- ・用途に応じた車内環境の変更
- ・遠隔相談機能搭載
- ・地域イントラネット環境搭載



② 出張行政サービス

- ・住民票、税証明書等の発行
- ・マイナンバーカード新規申請
- ・各種相談業務
- ・模擬選挙
- ・総合防災訓練等



(2) 事業費

(単位：千円)

	予算	決算	主な財源
3年度	6,477	6,477	一般財源 ふるさと納税基金繰入金
4年度	5,185	5,185	一般財源
マルチタスク 車両購入費	17,262	17,261	新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金
5年度	740	-	一般財源

(3) 令和4年度実証実験の検証

- ・モデル的に実施した各地区からは、好意的な声のほか、サービスや地域拡大等を期待（要望）する声が大半を占めた。
- ・令和4年度より対象地区として新たに加えた地区においてマイナンバー新規申請の需要が特に高いことが把握できた。
- ・より利便性を高めたサービスにするには、多くの申請手続きが現地で行え、かつ完結できるよう申請手続きの電子化（オンライン化）や、現金取扱い等のリスク負担軽減も含め手数料のキャッシュレス化について検討する必要がある。
- ・実施体制の効率化・適正化について検討する必要がある。（運転業務・利用者対応に必要な人員等）

行政 Maas R4実績	回数	利用(相談)者数						活動等 説明者数	備考
		証明書	マイナンバー カード	ごみ 納付券	相談	フレイル	計		
地区定期巡回	川前	5回	0人	5人	1人	12人	9人	27人	・山間部 ・市街地 ・R4.10~R5.3 毎月1回巡回
	久之浜 ・大久	6回	2人	30人	-	8人	14人	54人	
	田人	6回	0人	1人	0人	8人	14人	23人	
	中央台	5回	1人	8人	-	3人	10人	22人	
	計	22回	3人	44人	1人	31人	47人	126人	
予約訪問	9回	-	-	-	5人	104人	109人	20人	・母子健康相談(2回) ・フレイル(7回)
り災証明書 出張申請受付	18回	-	-	-	-	-	61人	-	・3.16福島県沖地震 (震度5強 4/8~4/26) ・市総合防災訓練 ・防災EXPO ・ふくしま健康づくり フェスタ ・鹿島公民館まつり ・他市等行政視察
その他	10回	-	-	-	-	-	-	746人	

■ 運用回数：59回(巡回4地区：22回、予約訪問：9回、り災：18回、その他：10回)

■ サービス提供者数：296人(証明書発行業務等：48人、相談業務：46人、フレイル予防：151人)

※ その他車両見学・事業説明者数：973人

(4) 令和5年度の取り組み

① 移動期日前投票所の開設

令和5年11月12日投開票が行われた福島県議会議員一般選挙に際して、選挙人の減少等の理由により投票区を4投票区から2投票区に統合した小川地区において、廃止された投票区の選挙人の投票機会を確保するため開設。

・内容

マルチタスク車両内で選挙人名簿対照から投票まで完結。車内では個人情報系ネットワークに接続が可能であり、名簿対照用システムの起動が可能。

・日時

令和5年11月8日 10:00～17:00

・地区での投票者数・割合

小川地区での有権者数190名のうち34名が投票（17.9%）



② オンライン窓口を搭載した実証事業

「お出かけ市役所」の機能拡大に関し、マイナンバーカード新規申請における利便性向上を目的に、オンライン窓口を車両内に搭載する実証事業を実施。

設置された機器（パソコン、ICカードリーダー、カメラ等）を通じてオペレーターが各種申請をサポート。

・期間

令和5年10月29日（日）～6年2月29日（木）



③ り災証明書の出張申請受付

・令和5年9月8日の台風13号による大雨により、市の広域で浸水被害が発生し、1,400棟余りの住宅が被害を受けた。

・り災証明書の申請手続きに係る利便性向上を図ることを目的に、被災エリアの集会所や公民館等を巡回する「り災証明書の出張受付」を実施。

- ・内容
マルチタスク車両で被災地訪問，車内でり災証明書の発行申請を受付
- ・期間
令和5年9月13日～9月30日
- ・受付時間
10：00～12：00 13：30～15：30



行政 Maas R5実績 (R5.11まで)	回数	利用(相談)者数					活動等 説明者数	備考	
		証明書	マイナンバー カード	ごみ 納付券	相談	計			
地区定期巡回	川前	3回	0人	7人	0人	0人	7人	29人	・山間部
	久之浜 ・大久	5回	1人	7人	—	0人	8人	28人	
	田人	4回	0人	4人	0人	1人	5人	32人	
	遠野	1回	0人	6人	0人	0人	6人	20人	
	小川	1回	0人	5人	0人	0人	5人	10人	・市街地
	好間	1回	0人	7人	0人	0人	7人	30人	
	中央台	1回	2人	0人	—	0人	2人	3人	
計	16回	3人	36人	0人	1人	40人	152人	・R5.9～R5.10にかけては大雨被害対応のため実施なし ・投票者数	
移動期日前投票所	1回	—	—	—	—	40人	—	・9/8台風13号大雨 (9/13～9/30)	
り災証明書 出張申請受付	20回	—	—	—	—	87人	—	・地区講演会参加 ・市防災訓練参加 ・展示会出展、講演 (東京・仙台・いわき) ・地区祭事出展 ・他市・市議会等 行政視察	
その他	15回	—	—	—	—	—	756人		

■ 運用回数：52回(巡回7地区：16回、移動期日前投票所：1回、り災：20回、その他：15回)
 ■ サービス提供者数：167人(証明書発行業務等：39人、相談業務：1人)
 ※ その他車両見学・事業説明者数：908人

3 課題

出張行政サービスは、生活利便性向上につながるとともに、中山間地域や団地等に暮らす高齢者等の暮らしの安心を支える取り組みにつながることが期待され、利用件数が少なくても事業継続を望む声が聞かれた。

中山間地域の行政サービス・機能の見直しや行政DXの推進と一体的に、出張サービスの運用を検討する必要がある。

【参考資料等】

いわき市提供資料

いわき市ホームページ